

中心市街地の衰退と再生のメカニズム

—— ジェーン・ジェコブズの都市理論による

滋賀県長浜市の中心市街地再生の事例分析 ——

矢部 拓也 (徳島大学総合科学部准教授)

1. はじめに

現在多くの都市で見られる中心市街地の衰退状況に対応し、中心市街地再生事業がすすめられている。これにより、今後どのように中心市街地が変化して行くのかは都市社会学としても重要なテーマである。しかしながら、中心市街地活性化の問題に関しては、商学、経済学、建築学、都市計画など他分野からのアプローチが大半であり、都市社会学からの議論は少ない。他分野が先行しているために、都市社会学が関わってゆかないという学問の役割分担の問題もあるが、従来の都市社会学がもっている研究枠組みの限界に関連する問題もある。

第1に、中心市街地に再生の問題に、都市社会学が対応する場合、基本的にはコミュニティ論の立場からアプローチすることになるが、これまでの都市社会学においては、分析枠組みとして「居住者のコミュニティ」の視点しかなかったため、現在進行している産業活動の動向を含んだ中心市街地の衰退・再生の問題を扱うことが困難である (スコット 1996)。第2に、都市社会学においては、そもそも都心の衰退、発展の動的なメカニズムに関する理論が未発達である。一般に、都市社会学における都市発展のメカニズムに関する理論としては、バージェスを始めとする生態学的な議論が思い浮かぶが、これらの一連の議論では、都市の空間的拡大は所与のものとし、都市の拡大による空間の分化は扱うものの、そもそも都市が成長して行くメカニズムについての議論はあまりなされていない。そのため、都市が発展して行く様相を事後的に描き出すことは出来ても、どのようにしたら都市の衰退

を食い止められるのか、また、発展へのプロセスへと転換できるのかといった現場が必要としている知識とは距離が存在しており、この距離を埋める必要があると思われる。

ただし、都市計画、建築や商学の領域において、中心市街地再生に関する多くの研究が存在するが、これらの研究領域においては実践的な面が大きいために、旧・新中心市街地活性化法で提案されているまちづくり会社や協議会の設立、運営など実務に関する研究が多く、実際の中心市街地の衰退・再生の動的メカニズムに焦点をあてた研究は少ない（矢部 2006）。

2. 研究目的

そこで、本研究は中心市街地の衰退・再生のメカニズムをふまえた上で、中心市街地衰退再生が地域社会に与える影響を議論するために、都市の発展に関する議論の蓄積のある都市経済学のジェーン・ジェコブズの都市発展理論（1971, 1984）を元に、日本の中心市街地再生の成功事例の1つである滋賀県長浜市を対象として、都市衰退、再生のメカニズムの考察を行う。

2-1. 研究対象とこれまでの研究の成果

分析対象となる滋賀県長浜市では、旧まちづくり3法のまちづくり会社（TMO）のモデルとされた第三セクター『黒壁』による中心市街地の都市再生が行われている。地方都市の中心市街地の衰退が注目し始められた時期である2001年に、『日経地域情報』において行われた『『21世紀のまちづくり』専門家アンケートの中心市街地再生モデル（国内）部門において1位を占め、受賞の理由としてここ10年ほどの第三セクター『黒壁』を中心とした多様な活動が評価されている。また、日本の創造都市として指摘する研究者（佐々木 2001）もいる。

株式会社『黒壁』は1989年に滋賀県長浜市の第三セクターとして、市4000万円、地元民間企業8社で9000万円を出資して設立された。当時、大型郊外店の影響でほとんどシャッター通と化していた中心市街地において、伝統的

な木造建築を改修し、ガラスをコンセプトとする店舗展開することで、現在町なかに約30店舗のグループ店を組織し、年間約150万人の来街者が訪れる場へと再生させた。民間主導のまちづくりの先進事例として、また、先述のように旧・中心市街地活性化法で設置が促進されているTMO（まちづくり会社）のモデルケースとされ、全国から多くのまちづくりの視察も訪れ、最盛期には年間300団体以上が長浜を視察に訪れた。

『黒壁』の特徴は、この『黒壁』を中心として現在のまちづくりを推進している人々が既存の商業主はないことである。彼らは、小売業の経験がなく、長浜青年会議所で結びついていた中心市街地の周辺部で事業を営む非商業主達であった。長浜は太閤秀吉が初めて城持ちになった伝統ある都市である。中心市街地の範囲は、伝統的な祭祀である長浜曳山祭を執行する地縁組織「山組」の範囲と重なっている。そのため中心市街地で事業を営むことは同時にこの祭祀執行のための地縁組織「山組」に所属することを意味し、しきたりも複雑で人的経済的負担が多く、新規事業者が参入しにくい状況であった。これまでの研究では、生態学的なモデルをイメージし、このような中心市街地のある種の閉塞状況に対して、既存の商業主とは異質な地元民間企業の革新的な経営者の侵入によるダイナミズムが長浜の都市再生の原動力であると結論づけた（矢部 200, 2001：細野・矢部 2001）。

しかしながら、このような議論は、前述したように事後的な解釈であり、重要なのはどのようなダイナミズムが実際に内部で創出されたかである。そこで、都市発展のダイナミズムを議論しているジェーン・ジェコブズ（1971, 1984）の議論を批判的に検討した上で、滋賀県長浜市の都市再生のダイナミズムに関する議論を行う。

2-2. ジェーン・ジェコブズの都市発展理論と批判的検討

彼女は、成長する都市（創造都市）とは、「新しい仕事が古い仕事にさかんに追加され、分業をふやしてゆくところ」と考えている。彼女は、都市経済の拡大こそが都市を成長させる源泉であると考えており、そのメカニズムとして分業に注目している。しかし、単なる能率的な生産量の拡大を目指し

た分業ではなく、開発的な新たな仕事を付加する分業の増大こそが都市を発展させる源泉であると主張する。そして、そのような場を創造都市（経済）と呼んでいる。

具体的には、以下のような模式図で表現している。

「仕事（分業）」＋「多くの試行錯誤」＋「新しい仕事（分業）」→「多数の仕事（分業）の発生」

このように、新しい仕事が多様な分業の発生という乗数効果を地域経済にあたえ都市は成長を行う。また、都市を成長させる新しい仕事の発生は、全くのオリジナルではなく、きっかけは輸入代替（輸入置換え）という一種の模倣から始まると考えている。彼女が例示した日本の自転車産業の派生を紹介しながら、そのメカニズムを検討してみよう。

事例：輸入代替による新しい仕事の発生。日本の自転車産業

「最初海外から輸入」＋「国内での修理の必要（ふるい仕事）」＋「様々な部品に特化した零細修理店の形成」＋「それぞれの零細修理店が代用の部品を生産（新しい仕事）」→「零細修理店と契約を結び部品を調達する自転車組立業者の成立（開発的な新しい仕事の成立）」

彼女はもし、日本が、アメリカ自転車トラストの大工場の生産方式を真似ていたらこのような産業の展開はなく国内の自転車組立業者も生まれなかったと考察している。なぜなら、そのためには巨額の資金で大規模工場をつくる必要があり、高価な機械や工場の経営管理技術の輸入、管理者の海外訓練のために多額の資金を費やさなくてはならず、利益を上げるより先に多額の資金が必要になってしまうからである。都市を成長させる模倣に関して彼女は「生産方式は安直にまねされてはいけない。模倣があつたとしても、地元の技術能力の範囲内に収められている」と述べている。

この事例では、特に新たな新技術が「発明」されたわけではない。生産方式を地元がもっていた既存の能力の範囲内に調整し（創造的な仕事）、技術と応用力のある地元の地域経済をネットワークングすることで経済的に可能

な新たな「自転車組立業」を「開発」したのである。彼女は、このような既存の仕事の延長線上で都市発展を考えている。そして、都市全体では、国内の自転車組立業成立により、自転車の輸入は国内生産に置き換わり、国内でまだ生産できない他の物を輸入するようになる。そして、新たな輸入品においても同じような輸入代替を行うことで、都市経済が拡大してゆく。

だが、当然、このように常に上手く行く場合だけではない。この例の場合、「自転車の修理店」が生まれるだけでは単なる能率のための分業であり、開発的な分業、つまり創造的な都市経済とは至らなかった。むしろそのような場合のほうが一般的であると考えている。彼女はこれを、「仕事（分業）」＋「多くの試行錯誤」と表現し、この場合は何も生み出さないと考えている。

ジェーン・ジェコブズの都市理論は、1960-70年代の時代背景をもっており主に製造業による都市成長が念頭にある。また、都市中心地／郊外といった本研究が扱おうとしている区分もなく、都市を一つのものとして議論している。しかしながら、都市成長する都市の源泉を「新しい仕事が古い仕事に追加される」という分業としてとらえ、地元の地域経済をもとにある種のイノベーションを生み出せる都市を「創造都市」と呼ぶ視点は、内発的發展論とも同じ視点であり、現在の中心市街地の問題、特に地方都市を考える上で有効な武器になると思われる。

3. 滋賀県長浜市の事例分析

3-1. 研究対象と分析方法

ジェーン・ジェコブズの議論に沿って、長浜の中心市街地再生を考えてみると、以下のような仮説が浮かぶ。

『黒壁』は、「多数の仕事（分業）の発生」という最後の局面を生み出したプレイヤーではないのか？ そして、都市発展のメカニズムを考えるには、『黒壁』のみに注目するのではなく、それ以前の「多くの試行錯誤」を含めた議論をする必要があり、空間的にも中心市街地に絞るのではなく、郊外地域との関連を含めた中で、都市発展のメカニズムを議論する必要がある

のではないか？

そこで、1960年代から『黒壁』誕生後の1992年の長浜ドームオープンまでの長浜市の開発およびまちづくりに関する出来事を、「湖岸部分」「中心市街地」「郊外」と三区別して整理した（図1）。これをもとに『黒壁』以前の長浜市全体のまちづくりの動きを明らかにする。その上で、『黒壁』を中心としたまちづくりの成立により、長浜のまちづくりがそれまでと質的にどのように変化したのか、つまり、「創造都市」という新たな局面にいかにして移行したのかを明らかにしたい。

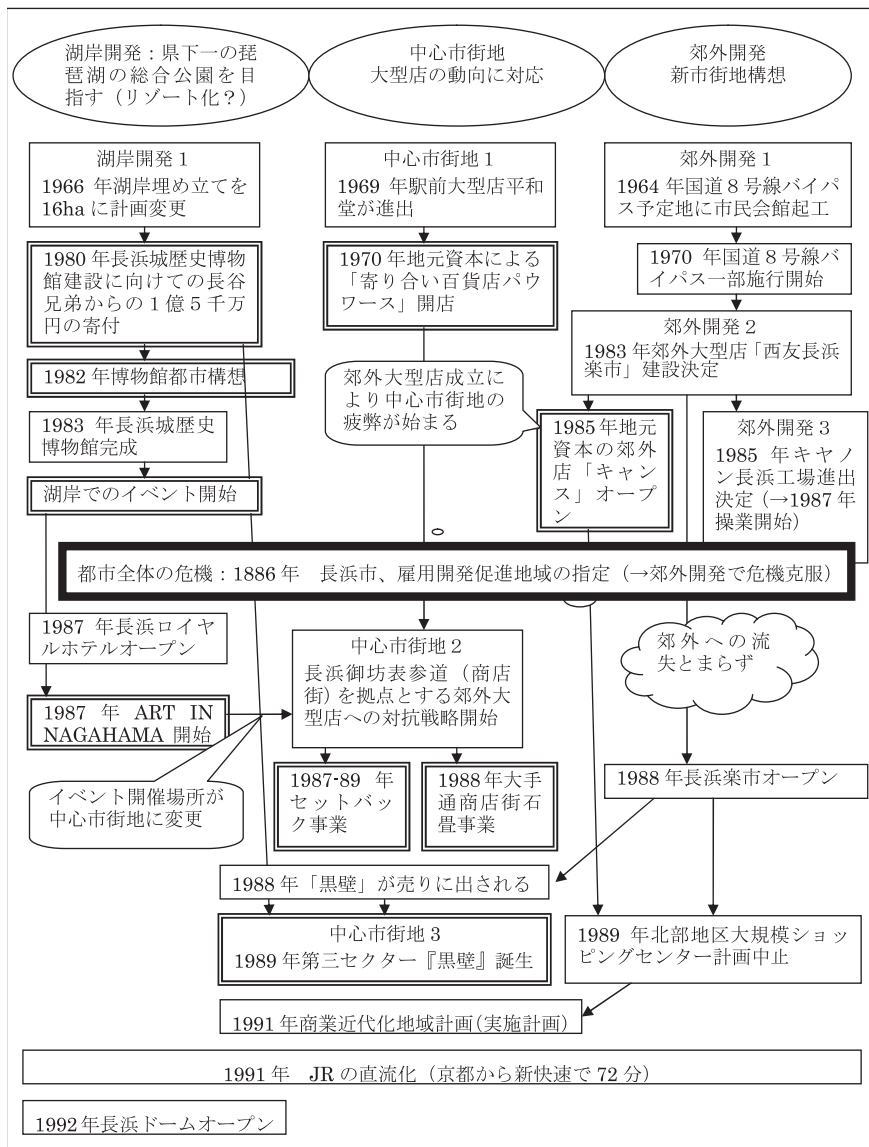
尚、図1の年表作成にあたっては、長浜市50周年誌および長浜商工会議所の文書資料と、1999年1月から2003年3月までの東京都立大大学院在籍時代に毎月1回長浜を訪れて行ったまちづくりへの参与観察及びその後も現在まで継続的に行っている聞き取り調査を元としている。

3-2. 長浜市の開発の経過

現在、『黒壁』による中心市街地再生で注目されている長浜であるが、1960年代からの長浜市全体に注目するならば、開発やまちづくりに関する動きは、中心市街地よりもむしろそれ以外の地域でさかんであった。それも当然であり、長浜の地図を一瞥すれば分かるが、長浜市における中心市街地はほんのわずかな部分であり、大部分は農地である。また、市街地内においても、鐘紡、ヤンマー、三菱樹脂といった大工場があり、伝統的な産業として浜縮緬があり工業都市としての性格が強い。大枠で捉えるなら、長浜市全体としては、バイパスや高速道路開発をてこに、大型店や工場誘致により経済を発展させている。日本のどこにでもある開発型の政策を行っていると言えよう。

しかしながら、これらの開発に対する地元の対応に注目するならば、ジェーン・ジェコブズが示した自転車産業の例のように、その後の中心市街地での『黒壁』を中心とするまちづくりに結実する新しい仕事を生むための「様々な試行錯誤」が見えてくる。

中心市街地の衰退と再生のメカニズム



【注】 は、民間の活動】

図 1 1960年代から1992年までの湖岸部・中心市街地・郊外での開発・まちづくり

まずは、『黒壁』成立以前に行われてきたこれらの様々な「試行錯誤」を空間的に「郊外」「琵琶湖湖岸」「中心市街地」と3つに分けて概説する。そして、これらの試行錯誤の後に生まれた『黒壁』の動きを説明する。その上で、『黒壁』によるまちづくりの動きが、以前の試行錯誤の時代とどのように異なるのかを説明することで、都市発展のメカニズムを示して行く。

3-3. 中心市街地再生への試行錯誤段階

3-3-1. 郊外開発：国道8号線バイパス、北陸自動車道を中心とする ロードサイドの大型店舗と工場の誘致による開発

長浜市は、1960年代には国道8号線バイパスを開通させるために、当時は田んぼであったバイパス予定地沿いに市民会館を建設するなど積極的な郊外開発を行っている。現在この国道8号線バイパス沿いには様々なロードサイドショップ（餃子の王将、マクドナルド、UNIQLO、靴の安売り店、ファミリーレストラン、カー用品店など）が集積している。また、北陸自動車道建設もあり、1987年には、中心市街地の商店街衰退の原因となった西武資本の「長浜楽市」がオープンする。中心市街地衰退の大きな引き金となった「長浜楽市」であるが、出店に際しては入り口部分の敷地は地元の商業者（長浜商業開発）が営業を行うという「地元との共存型の大型店」として非常な注目を浴びた。また、大型駐車場とともに、ガラス張りの蘭園、セガのゲームセンター、ドライブインシアターを併設するなど、単なる商業施設ではなくアミューズメント性をもった新しい大型店の成功事例として全国的に注目された。北陸自動車道の存在もあり、当時の商圈は敦賀あたりまで届いていた。また、結果的に中心市街地の衰退の原因となった大型店であるが、この大型店オープン予定は、1986年のキヤノン長浜工場誘致を決定するのに大きな要因になったと言われている。1985年当時長浜市は、求人倍率0.57倍であり、雇用開発促進地域に指定されていた。工場誘致、大型店誘致という郊外開発により、長浜市は深刻な雇用不足を解消することとなる。

そして、このような大型店の成功が、この地域に需要があることの証明となり、その後、周辺にロードサイド型ショップを生み出し事業所の集積を促

すことになる。90年後半は、新たなに大型店の進出が続き、1996年にはバイパス沿いに新たな郊外大型店（平和堂、アルプラザ）、2000年には北陸自動車道長浜インター付近にジャスコがオープンしている。

【地元企業の試行錯誤】その後『黒壁』のまちづくりの中心となる材光工務店のディベロッパー業務の開始

1985年に地元資本の郊外店「キャンズ」がオープンしている。これは、1988年にオープンする長浜楽市楽座に先駆けて、地元資本が行った事業である。事業主は、その後『黒壁』役員を出す地元建設業者「材光工務店（創業大正7年、資本金9千4百万円、従業員約80名）」である。当時長浜にはなかった、スポーツクラブ・ファーストフード店・大型書店、キャノンの販売店などを誘致し、それらにテナントを貸す形の商業開発を行った。同社は、その後、同様な開発を郊外地区で手がけており、2000年の長浜インター付近のイオン進出にも関わっている。

西武資本の大型店が参入するということは、彼らが事前にマーケティング調査を行い、長浜の商圈において、郊外型の消費のニーズがあると判断したと考えられる。そこで、大資本大型店と異なり、手続きに時間のかからない地元業者と共同して、先に地元郊外店のキャンズを開発した。その後、大手資本の長浜楽市が開発したガラス張りの洋蘭園、セガのゲームセンターと比べるとアミューズメント性は低いものの、これまでに長浜になかった業種をもってすることで成功を収め、これにより地元建設業者の材光工務店は建物の施工だけでなく新たなディベロッパー的業務に進出する。他にも、キャノンに働いている外国人従業者向けのアパートを経営にも進出している。その後、材光工務店は『黒壁』の店舗出店の際に増改築に関わる一方で、独自に中心市街地にホテルを共同で開発（1989年、1995年）するなど、独自のディベロップ業務を展開するようになる。

3-3-2. 琵琶湖岸部分の埋立て地を中心とするリゾート開発と独自イベントの発生

琵琶湖岸の開発も郊外同様60年代に始まっている。当初は埋立て事業中心の公園を計画していた。1967年には国民宿舎が完成した。大きく変化を迎えるのは、1980年にこの埋立地に長浜城を復元するためにと、長谷兄弟（地元のちりめん業を営む兄当時70歳と長浜出身で京都で貸しビル業を営む弟当時65歳）が1億5千万円の寄付をしたことである。お城型の博物館建設という目的の定まった寄付を行うことにより、市は長浜城建設を検討せざるを得なくなった。これをきっかけとして、広く市民にも寄付を呼びかけるための長浜城天守閣建設募金委員会が設立され、8千2百余人から約4億3千万円もの浄財が集まった。これを契機に、中心市街地からJRをまたぎ離れた所にある琵琶湖岸（豊公園）に注目が集まるようになる。そして湖岸を生かすための、さまざまなイベントが開催されるようになる。長浜花火協賛会が結成され、夏に大花火大会が開催されるようになりこれは現在も続いている。また、1983年の長浜城歴史博物館オープンを記念して、出世祭りという武者行列を行うイベントや翌年からは着物を着た女性が湖岸から中心市街地の大通寺まで練り歩いてもらうイベント（きもの大園遊会）などが生まれた。また、1987年には湖岸に長浜ロイヤルがオープンし、海外の手作りの芸術祭を長浜流にアレンジした、ART IN NAGAHAMA という作家自らが自分の作品を売る出店を出店するイベントを中心市街地の商業主が中心となり企画し開催した。

【イベントのやり方の試行錯誤】湖岸部分から中心市街地への移行

長浜は、太閤秀吉が初めて城持ちになった土地であり、市民の秀吉に対する思い入れは強い。そのため、太閤秀吉の象徴たる長浜城再建には多くの人の心が躍り、その場である湖岸部分の活性化のために様々なイベントを開催した。しかしながら、まちの形態は、JRによって湖岸部分と中心市街地は分断されている。また、イベントの担い手も中心市街地の事業者が中心であった。そのため、いくら湖岸部のイベントで多くの人をよんでも、中心市街

地の活性化にはつながらないこと、また、イベントを開催するにも様々な事業所が集積している中心市街地のほうが円滑に行えることなどから、「きもの大園遊会」「ART IN NAGAHAMA」のイベントは現在では中心市街地で行うようになっている。これら、当初は湖岸部で始まったイベントが、現在は中心市街地をにぎわせるためのイベントとして生まれ変わっている。

3-3-3. 商店街を中心とする大型店に対抗する試み

長浜の中心市街地商店街に影響を与えた大型店の進出は大きく分けると3つの波をもっている。第1は1969年の駅前大型店（平和堂）の進出。第2は1989年郊外大型店長浜楽市の進出。第3は1996年から始まる郊外大型店競争時代である。ここでは、『黒壁』の動きを除いた中心市街地の動きを説明する。

3-3-3-1 『黒壁』誕生以前

1969年の駅前大型店（平和堂）の進出

隣の彦根市発祥のスーパー平和堂の他市への最初の進出が長浜駅前への進出であった。対抗策として、1970年地元業者が寄り合い百貨店パワースをオープンさせた。パワースの担い手たちは、「公開経営指導協会」で勉強し、ショッピング（日本専門店会）に集う60店舗ぐらいの進歩的な経営者であった。彼らは、パワース設立にあたり、公開経営指導協会の企画で当時最先端であったアメリカ・カリフォルニアの大型ショッピングセンターの視察に行きコンセプトを練る。結論として「スーパーとの差別化」を打ち出し、当時流通業界で注目を浴びていた「池袋パルコ」のような食料品を入れない5階建てのファッションビルを計画した。最上階には当時まだ珍しかったステーキ店などを入れた。建設当初は非常に賑わい、当初の目的は果たされた。しかしながら、1984年に前述の地元資本の「キャンズ」がオープンするころからぼつぼつとテナントが抜け始める。

1989年郊外大型店長浜楽市の進出による衰退

1986年に郊外大型店「長浜楽市」建設が決定されると、その対抗策として、

「パワース」と「長浜御坊表参道」を拠点とし、当時盛り上がってきていた長浜の伝統的な祭祀である曳山博物館を併設し、中心市街地に郊外大型店にも負けないアミューズメント性をもった一大ショッピングモールを作る対抗策（「商業近代化地域計画」）が打ち出される。しかしながら、パワース設立当初のような地元商業者の展開は生まれなかった。なぜなら、地元共存型大型店を標榜する「長浜楽市」は、地元業者のためのスペースを用意したために、中心市街地の主な有力店は投資の場として中心市街地よりは郊外店を選んでいった。計画全体としては実行されなかったが、その一方で、担い手ははっきりしている大通寺の参道商店街（長浜御坊表参道）のセットバック事業は遂行された。その後、1988年には大手通商店街の石畳事業が行われる。このような商店街のハード整備事業はそれぞれの商店街ごと順番に現在まで行われている。

1988年、パワースは店舗が埋まらず、1-3階を西友に貸し、4階に学習塾をいれる貸しテナントとなってしまう。その後1994年には西友も撤退するが、一部に小樽オルゴール堂を入店させる。1996年にはパワースは経営が立ち行かなくなり、新長浜計画の管理下に入る。

【若手を中心としたまちの担い手形成のための試行錯誤】

当初、非常に先進的であった中心商店街商業主を中心とするパワースも、当初のファッションビルというコンセプト以上の新しいものを打ち出すことが出来ずに、郊外店との競争に負けてしまった。郊外化の時代、以前であれば中心市街地の担い手になるような商業主は次々に中心市街地以外の場所に支店を出していった。パワースの失敗はある意味中心市街地の衰退の象徴的存在でもある。このような逆風の中、商工会議所を中心とした商店街のハード整備事業を通じて、商店街を中心市街地から逃げ出さないで商売を行う30-40代の若手を中心とした再編成を行っていった。これらの若手商店主達は、中心市街地衰退状況を目の当たりにして何とかしたいと考えており、その後の『黒壁』を中心とする新しいまちづくりの動きに対しても柔軟に対応するようになる。

3-3-3-2 中心市街地での多数の仕事（分業）の発生期

1989年『黒壁』設立以降の中心市街地のメカニズム

以上のように、中心市街地に逆風が吹いていた時に、中心市街地に新たなまちの担い手として第三セクター『黒壁』が成立する。中心市街地の元銀行で当時キリスト教の幼稚園であった歴史的建造物の活用を目的として、長浜市が4000万円、地元民間会社8社が9000千万を出資して出来た第三セクターである。実際の経営は、地元の倉庫業を営む笹原氏（当時48歳）がフルタイムであたり、前述の材光工務店社長の伊藤氏（当時41歳）が支えた。二人とも長浜青年会議所の理事長経験者であり、『黒壁』の出資者である。『黒壁』の特徴は、前述した商店街を中心とした商業主ではなく、主に郊外で仕事を行っている非商業者中心の経営組織である点である。長浜青年会議所のネットワークは広く湖北地方に及び、地域で精力的にビジネスを展開する様々な事業者と結びついていた。この主体という点では、中心市街地の商業者が中心となったパワース設立の時とは性質が異なっている。その一方で、『黒壁』開業以前には、当時はやっていた小樽運河やガラス館や、イタリアのヴェネチアやヨーロッパ各地のガラスにより人を集めている都市を約3週間ほどかけて視察を行うなど、当時の最先端のもの模倣から始まる点は同じである。また、空き店舗の借り上げや改修などは、これまで郊外でディベロPPER的業務を行ってきた伊藤氏のノウハウを活かして進められた。規模は小さいながらも、都市発展の第一段階として新たな仕事（中心市街地の空き店舗に文化的薫りをつけて改修し再生を行う）を生み出した。

この『黒壁』の中心市街地活性化に果たした役割は非常に大きい。当時人のほとんど来なかった中心市街地を、このようなりフォームを行い、買い回りの商店街から、郊外店のように広域から人を呼び込む地区へと変化させ、年間約150万人が訪れている。この『黒壁』のまちづくり過程は質的に大きく3つに分けられる（矢部 2001）。第1期『黒壁』初期は1989年の成立から1996年の北近江秀吉博覧会までの店舗展開中心の時期。第2期『黒壁』転換期は1996年4月7日～11月30日に開催された北近江秀吉博の準備から終了ま

で。第3期『黒壁』変革期は1997年から現在までの時期である。その中でも、都市発展のメカニズムとして特に注目したいのは第2期の『黒壁』転換期である。

1996年4月7日～11月30日、238日間に及ぶ北近江秀吉博覧会での転換

転換期以前の『黒壁』は、①中心市街地における新たな担い手層の誕生、②中心市街地への「ガラス」と「歴史的な木造建築」を活かした芸術的生産様式 (Artistic Mode of Production) の蓄積過程、③ガラス文化創造事業としての『黒壁』経営体制の確立という特徴があるものの (矢部 2000, 2001)、それだけであれば、前述したパワースの先進性と同じ「模倣」の域を出ない。この試行錯誤状態から、新たな分業の発生へと質的に変化させたのは、北近江秀吉博覧会による経験である。このイベントは、当時NHKの大河ドラマ秀吉にちなんで行われたもので、開催の半年前に急遽開催が決定された。この、実質的な運営を担ったのが『黒壁』社長 (当時) の笹原氏を中心とする長浜青年会議所 (JC) を中心とするメンバーであった。時間も資金も限られていたために、当時、金沢で地元企業を中心に企画されていたイベント「フードピア金沢」のプロデューサーであった出島二郎氏を招聘する。「フードピア金沢のコンセプトはフード (食物) 祭り」と風土祭を兼ね合わせ、金沢の誇る独自の食文化を発信して、地域の「風」と「土」を革新しようとする試みである。「風」は漂泊者であり、フードピアに全国から集まる文化人、「土」は定住者、すなわち地域住民と地域定住法人 (地域内発型企業) であり、柳田国男の民俗学や鶴見和子の内発的発展論の影響が見られるコンセプトである (佐々木 2001: 127)。出島氏を通じて、これまで金沢で蓄積されてきた地域内発型企業を中心としたまちづくりのエッセンスが長浜に注がれることとなる。会場は既存の建物を中心に利用し、コンパニオンは若い女性ではなく、「55歳以上の青年男女求む」と呼びかけシルバー世代の協力を求めた。これまでの湖岸部でのイベント経験も生かされ、青年会議所メンバー、商店街メンバー、市役所、高齢者など、これまではあまり相互に接触しなかった様々な人々が協働して開催するイベントになった。

出島氏は秀吉博のコンセプトを「フィナーレからプロローグ」へと決め、実行委員長の笹原氏にはイベント後に、今後の地域展開に対する提言をする課題が与えられた。イベント終了後、笹原氏は、①プラチナプラザ構想の実現、②秀吉青春大学(まちづくり塾)の継続、③まちづくセンターの設立(後の「まちづくり役場」)の3つを提案する。これらは、イベントを通じて新たに知り合ったネットワークを生かした事業の提案であった。

まちづくり事業という新たな仕事を生み出す場としての『黒壁』の機能

これらの3つの提案は、秀吉博終了後、実現されることとなる。そして、これらの活動は、これまでの『黒壁』の活動とは質的にまったく異なったものである。「まちづくり会社」としての『黒壁』は、この時生まれたと言っても過言ではない(矢部 2001)

プラチナプラザは、秀吉博で元気になった高齢者に出資してもらい、出資者自らが働き、給料は売上から経費を引いて労働時間で割るという完全歩合制(上限650円)で行っている。彼らは、基本的には年金などで生活できるので、事業をつぶさないためにこのようなシステムで経営している。野菜工房、おかず工房、リサイクル工房、井戸端道場と4種類の店舗がある。

まちづくり塾(出島塾)は、イベントを通じて顔を合わせるようになった、若手行政マン、地元企業の跡取(青年会議所メンバー)、現役の地元経営者(青年会議所OB)に対して、出島氏を先生とする塾である。塾を通じて、出島氏がこれまで金沢で行ってきたイベント、マーケティングのノウハウが長浜に伝えられた。

まちづくセンターの設立は現在の「まちづくり役場」という、街中に事務所を構える任意団体を生んだ(現在はNPO化している)。これらは、上記2つの事務局をつとめ、現在は視察の受け入れ窓口としても機能している。その他の業務としては、地元ラジオ放送局のサテライトスタジオ、地元テレビ局のテレビ電話スタジオ、感響フリーマーケットガーデンの運営などを行っている。現在専任スタッフ3名で運営しているが、これまで、大分県湯布院観光協会、愛知県瀬戸市、大分県臼杵市、沖縄県、大分県八女市などから毎

年出向者を受け入れ、運営を行っていた。秀吉博が果たした、地域の様々な人が出会い、そのネットワークを資源として新たな事業を生み出す機能を引き継いでいる。

この様に、当初のガラスを中心とした店舗事業とは全く異なる新機軸を生み出した。

4. まとめ

本報告では紹介できなかったが、長浜には他にも「21市民会議」やそれぞれの商店街ごとの活動、観光ボランティア協会、など各種の団体が非常にユニークな活動を行っている。しかしながら、これらを含め、本報告で紹介したような長浜の動きやイベントと似たものは、日本の多くの地方都市でも行われている。また、行政が、交通網を整備し、それによる大資本による開発で都市経済を豊かにしようとする政策も、典型的な地方都市の経済振興策である。それでは、長浜が他の都市と異なっている点は何なのであろうか？

第1には、典型的な公共事業、大資本誘致による経済振興策に対する、地元企業の対応の違いであると思われる。単なる誰でも出来る下請けを行うのではなく、大資本参入による変化に対応し、自らの企業の幅を広げることでビジネスチャンスとして生かしている企業が、その後の様々なまちづくりの担い手へと発展していった。本稿では扱えなかったが、工業関係の多くの企業が、鐘紡、ヤンマー、三菱樹脂、キヤノンの新たな下請けから脱皮し新たな事業を生み出すべく、1999年に新世紀創造推進協議会を発足させている。一部の企業は立命館大学との共同研究も行っている。

第2は、それらの新しい展開が、長浜青年会議所を元とする様々なネットワークをもつ『黒壁』や、それとは異なったネットワークを持つ「まちづくり役場」を通じてつながり、現在中心市街地でのまちづくり事業へと展開するという、ジェーン・ジェコブズが言うような創造的な仕事を生み出すメカニズムとして機能している点にあると考えられる。

現在の中心市街地の再生を考える場合、我々は後者のまちづくり会社の組

織運営ばかりに注目していまい、都市発展の初期段階である試行錯誤状態のものに注目しない傾向はないだろうか？ また、中心市街地再生の担い手を暗黙のうちに既存の中心市街地の店主や居住者に限定してはいないではないだろうか？ そして、地元の状況を踏まえることなく、安易に先進事例をまねようとは考えていないだろうか？

長浜型の中心市街地再生の根本には、これまでの都市開発のうねりの中、変化に柔軟に対応し新たな仕事やイベントを生み出してきた企業・人の力がある。そして、これら新しい活力ある人々が投資を行い新たなものを生み出す場として中心市街地という、従来の既存の商業主のための中心市街地とは異なった、多様な人々が関わる新たな中心市街地という場を創り出している。彼らは活躍する場は地元であっても、その背後にある考え方や知識のバックボーン、人的つながりは地元地域を越えている。地域社会において、積極的な活動をしている企業・人が何らかの形で関わる場としての中心市街地を再構築することが、都市再生の基本にあると考えられる。

5. 長浜型の都市発展の今後と問題点

但し、長浜が今後もこれまでのような発展を持続できるかは定まっていない。このようなジェーン・ジェコブズ型の都市発展は、サステナブル型のまちづくりと異なり、常に新たなものを生み続けるべく、走り続けなくてはならない。試行錯誤に時間がかかる場合もあり、ある種のつらさがそこには存在している。2009年に『黒壁』のバランスシートは黒字を回復したが、赤字を経験している時期もあった。中心市街地全体としては、来街者は大きく減っていないが、『黒壁』の成功により中心市街地に多くの店舗が息を吹き返したために、『黒壁』本体の売上は横ばいである。また、様々な事業はそれほど利益があがる事業でなく、『黒壁』本体の年商は約8億円程度である。

本稿では紹介できなかったが、新事業として感響フリーマーケットガーデンや若手社員を中心としたオーガニックガラスを用いた明かりのプロジェクト、長浜アーバングラスコンペティション、長浜みらいまちづくり戦略会議

と共同した様々な事業展開を行っているが、まだ試行錯誤のレベルである。これらの新機軸が軌道に乗り従来どおりの発展型の展開を行うのか、それとも、路線を変え循環型の新たなメカニズムを構築するのか、ある種の岐路に現在立っている。

(付記) 本稿は、科学研究費若手研究(B)「改正まちづくり3法下における、まちづくりの担い手形成の都市間比較に関する実証研究」の助成を受けている。インタビューにお答えいただいた方々と併せて、深く感謝したい。

参考文献

- 細野助博・矢部拓也(2001)「“部外者”の知恵とリーダーシップがカギに：中心市街地活性化の条件(連載「政策メッセ2000」からの報告②)」『地方行政』5月24日, 第9363号, 時事通信社
- ジェーン・ジェコブズ, 中江利忠・加賀谷洋一訳(1971)『都市の原理』鹿島出版会
- ジェイン・ジェコブズ, 中村達也・谷口文子訳(1984)『都市の経済学：発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ
- 長浜市制50周年記念事業実行委員会(1993)『長浜物語』
- 長浜商工会議所(2001)『長浜商工会議所70周年記念誌』
- 日経産業消費研究所(2001)「「21世紀のまちづくり」専門家アンケート」『日経地域情報』360(2001.2.5): 1-21
- 佐々木雅幸(2001)『創造都市への挑戦：産業と文化の息づく街へ』
- A.J. スコット, 水岡不二雄監訳(1996)『メトロポリス：分業から都市形態へ』古今書店
- 矢部拓也(2000)「地方小都市再生の前提条件：滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容」『都市社会学会年報』18: 51-66
- 矢部拓也(2001)「地方小都市の再生過程：滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』を事例として」『研究年報』5: 57-81, 法政大学多摩地域社会研究センター
- 矢部拓也(2006)「地域経済とまちおこし」岩崎他監修『地域社会の政策とガバナンス(講座地域社会学第3巻)』東信堂: 88-102